

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0111	結婚新生活支援事業	こども家庭部	こどもえがお課	2
0111	出会い・交流創出事業	こども家庭部	こどもえがお課	3
0121	少子化対策推進事業(少子化対策・こども施策発信事業)	こども家庭部	こどもえがお課	4
0141	こども意見反映推進事業	こども家庭部	こどもえがお課	5
0142	子育てひろば等支援事業	こども家庭部	こどもえがお課	6
0142	児童館等管理運営事業	こども家庭部	こどもえがお課	7
0142	休日子どもカレッジ推進事業	こども家庭部	こどもえがお課	8
0142	児童クラブ運営事業	こども家庭部	こどもえがお課	9
0142	児童クラブ室施設整備事業	こども家庭部	こどもえがお課	10
0221	松山市社会福祉事業団運営事業	こども家庭部	こどもえがお課	11

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039
------	--------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	結婚新生活支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0111					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令	—		
主な取組	結婚を望む人への支援				
目的・背景	【目的】 少子化の主な要因である出生数の減少に歯止めをかけるため、経済的な理由で結婚を諦めることがないよう、国や県の交付金を活用し、県市連携で新婚世帯の経済基盤の安定を図り、結婚を後押しする。 【背景】 本市の出生数は平成27年から10年間で約1,400人減少しており、その要因の一つである婚姻数も平成26年から令和6年で約28%減少している。令和4年7月の県アンケートでは、20歳代の8割・30歳代の7割が結婚を希望する一方、年収200万円未満では希望率が6割程度に低下し、経済的な理由で結婚を諦める層の一定数存在するとともに、婚姻数減少と出生数減少の関連が推測されることから、経済的支援による後押しが求められている。				
対象・内容	以下の世帯に対して、住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用を補助する。 ・令和7年1月1日から令和8年2月28日までに婚姻届を受理された夫婦で、次のいずれかの世帯(限度額:60万円) ①夫婦ともに婚姻日に29歳以下、かつ令和6年中の夫婦の所得合計額が500万円未満 ②夫婦ともに婚姻日に39歳以下、かつ令和7年度の住民税均等割が非課税 ・令和6年度中に本補助金の交付決定を受け、交付決定額が60万円に達しなかった世帯(限度額:60万円と交付決定額との差額)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	交付決定者への補助金		69,426
予算 (千円)	事業費計	367,035	269,289	166,409			事務局運営等業務委託料		3,931
	国費・県費	298,323	215,878	129,689					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	68,712	53,411	36,720					
決算 (千円)	事業費計	120,113	73,490			主な取組 内容 【R7】	以下の交付決定者に対する補助を実施 (合計216件) ・29歳以下(500万円以下):118件 ・39歳以下(非課税世帯):6件 ・継続補助世帯:92件		
	国費・県費	94,916	58,415						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	25,197	15,075						
	(執行率)	33%	27%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	国の人口動態統計や国民生活基礎調査及び婚姻数見込みを基に、支給見込み世帯を算出したが、当初想定したより申請者少なかった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給世帯数/ 支給見込み世帯数		目標	80.0	85.0	90.0	90.0	国の人口動態統計や国民生活基礎調査及び婚姻数見込みを基に、支給見込み世帯を算出したが、当初想定したより申請者少なかった。	
			実績	50.0	60.0				
	単年で増	%	達成率	62.5%	70.6%				
成果指標	地域に応援されていると感じる新婚世帯の割合		目標	80.0	85.0	90.0	90.0	昨年度と比較して本事業の認知度が高まったことが要因と推測される。	
			実績	87.3	87.5				
	単年で増	%	達成率	109.1%	102.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	市HPや広報紙等の様々な方法で周知活動を実施したものの、当初想定していたより申請者が少ない結果となったが、補助金交付決定者からは、本事業の評価をいただいた。							
課題	申請件数の増加に向けて、新たな周知活動の検討及び見直しが必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和5年度から新婚世帯に対して補助を実施しており、結婚の後押しに寄与していることから、引き続き事業を実施し、少子化に歯止めをかける。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039
------	--------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	出会い・交流創出事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0111					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	結婚・出産を望む人への支援	根拠法令			
主な取組	結婚を望む人への支援				
目的・背景	【目的】 独身男女に幅広い出会いの機会とよきパートナーとの出会いを提供することで、婚姻数の増加を図る。 【背景】 少子化の進行は未婚化や晩婚化による出生数の減少が1つの要因として考えられている。また、令和4年7月に愛媛県が実施したアンケートでは、20歳代の8割、30歳代の7割が結婚を希望しているものの、全体の約25%が結婚相手に巡り合っていないという調査結果がある。				
対象・内容	<まつやま巡り愛プロジェクト業務委託及び3市3町出会い・交流支援業務委託> 一般社団法人愛媛県法人会連合会に各種出会いイベントの開催等に伴う業務を委託し、出会いの機会とよきパートナーとの出会いを提供することでカップル数や婚姻数の増加に繋げる。また、平成28年度からは、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町が連携して、松山圏域の独身男女についても幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供している。 <松山市出会い・交流イベント開催支援事業> 松山市内に事務所、事業所等の活動拠点を有する団体及び企業に対し、独身者の出会いの機会を創出するイベントの実施に必要な費用の一部を補助し、婚姻数の増加を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	まつやま巡り愛プロジェクト業務委託		3,342
予算 (千円)	事業費計	8,890	9,938	9,184			3市3町出合い・交流支援業務委託		6,159
	国費・県費	2,750	2,700	3,742					
	市債	0	0	0					
	その他	1,400	1,674	1,698					
	一般財源	4,740	5,564	3,744					
決算 (千円)	事業費計	8,384	9,501			主な取組 内容 【R7】	・各種出合いイベントの企画・立案・周知 ・まつやま巡り愛プロジェクト業務委託 ・3市3町出合い・交流支援業務委託 ・松山市出合い・交流イベント開催支援事業		
	国費・県費	2,504	3,924						
	市債	0	0						
	その他	1,394	1,653						
	一般財源	4,486	3,924						
	(執行率)	94%	96%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント回数		目標	10	11	11	11	関係機関との調整を図りながら、計画通り事業を実施することができたため。	
			実績	6	11				
	単年で増	回	達成率	60%	100%				
成果指標	イベントでのカップル成立数		目標	35	45	45	45	参加者同士が自然に交流できる雰囲気づくりや企画内容としたことで、参加者の満足度が高まったため。	
			実績	25	59				
	単年で増	組	達成率	71%	131%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交流しやすい雰囲気づくりや、参加者同士が自然にコミュニケーションを図れる内容としたことで、イベント参加者の満足度が高まり、独身男女に幅広い出会いの機会を適切に提供することができたため。							
課題	若い世代がより気軽に参加できるイベントを実施していく必要がある。また、特に女性参加者の確保が課題となっていることから、ニーズを踏まえた出会いイベントを企画していく必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	若い世代が参加しやすい出会いイベントとなるよう内容を見直す。また、民間事業者への補助については、認知度向上に向け、多様な方法で周知啓発を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039
------	--------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	少子化対策推進事業(少子化対策・こども施策発信事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0121					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令			
主な取組	楽しい子育てを実現するための支援				
目的・背景	【目的】 市民が少子化対策やこども・子育て施策に関する必要な情報を得られ、社会全体で「こどもまんなか社会」の実現に向けた気運の醸成を図る。 【背景】 国が「こどもまんなか社会」の実現を進める中、本市においても少子化対策やこども・子育て施策を推進しているが、その内容を市民に向けて広く情報発信していくことが求められている。				
対象・内容	子育て情報サイトやInstagramの運営を委託し、市民が「安心して、楽しんで子育てできる」「松山で子育てしたい」と感じられるよう情報発信を行うとともに、民間企業の情報サイトやフリーペーパー等を通じて市が行う子育て支援などの情報を発信し、こどもまんなか社会の実現に向けた気運の醸成を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	こども・子育てサイト運営 業務委託		3,289
予算 (千円)	事業費計	7,079	6,195	8,770			民間フリーペーパー広告 料		880
	国費・県費	2,500	2,300	4,360			インスタグラム運営業務 委託		867
	市債								
	その他								
	一般財源	4,579	3,895	4,410					
決算 (千円)	事業費計	6,070	5,835			主な 取組 内容 【R7】	・まつやま こども・子育てサイト「にこっと」 運営 ・インスタグラム「にこっと」運営 ・民間フリーペーパー広告掲載		
	国費・県費	2,500	2,262						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,570	3,573						
	(執行率)	86%	94%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	少子化対策・子育て支援情報の発信回数		目標	50	50	300	300	内訳は、サイトで275回、Instagramで84回、民間フリーペーパーで3回行い、情報発信に努めた。	
			実績	55	362				
	現状維持	回	達成率	110%	724%				
成果指標	こども・子育てサイトのアクセス数		目標	64,000	82,000	120,000	120,000	プロモーションカードやInstagram、イベントなどでサイトを周知するとともに、新機能(デジタル地図やイベント情報)を加えサイトを充実した。	
			実績	73,468	116,169				
	単年で増	回	達成率	115%	142%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	サイトに新しくデジタル地図やイベント情報の機能を追加するとともに、情報発信の質・量を充実したことでサイトの利用が増加したため。							
課題	今後も継続して、社会全体で更にこども施策を推し進める気運の醸成を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こども・子育て情報サイト等で発信する記事の内容を充実させ、引き続き積極的に情報発信を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039
------	--------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	こども意見反映推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0141					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	こども基本法第11条		
主な取組	こども・若者の意見をまちづくりに反映する仕組みづくり				
目的・背景	【目的】 こどもや若者の意見を市の施策に反映し、「こどもまんなか社会」の実現を図る。 【背景】 こども基本法ではこどもの意見表明の確保などを基本理念とし、こども施策の策定・実施・評価する際にはこどもやこどもの養育者等の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされており、本市では令和6年度に策定した「松山市こども計画」の推進施策に「こども・若者の意見表明の推進」を掲げている。				
対象・内容	【こどもの声聴かせて事業】 市内に通学する小学5年生から高校3年生を対象に、こどもの権利やこども施策の周知と共に、「松山市こども計画」の成果指標を含むアンケート調査を実施する。 【こども意見表明ファシリテーター養成事業】 こどもや若者が安心して意見表明できる環境を整えるため、意見表明をサポートするファシリテーターの養成講座を開催する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	「ファシリテーター養成講座」講師謝礼		269
予算 (千円)	事業費計	0	1,409	1,398			用紙外消耗品		30
	国費・県費		456	450					
	市債								
	その他								
	一般財源		953	948		郵送料		3	
決算 (千円)	事業費計	0	302			主な取組 内容 【R7】	・アンケート調査実施 ・ファシリテーター養成講座講開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		302						
	(執行率)	0%	21%						
人役	正規職員		0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	こどもの意見を聞く機会		目標	－	5	5	5	アンケート調査や予算を伴うワークショップは計画的に実施できたが、申込に応じて実施する出前講座等の回数が不足した。	
			実績	－	4				
	単年で増	回	達成率	－	80%				
成果指標	こども計画アンケートの17歳以下の回答数		目標	－	6,000	6,000	6,000	策定時のアンケート調査実施時の回答数と比較し、15歳から17歳の回答数が約4割減少した。	
			実績	－	5,347				
	単年で増	件	達成率	－	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	こども計画に関するアンケート調査やワークショップを実施するなど、こども施策の当事者であるこどもの意見を表明する機会を確保し、施策に反映することで、こどもの意見を尊重し、社会に参画できる機会の提供を図れたため。							
課題	今後も継続して、こども・若者が安心して意見を表明できる場や機会を提供し、意見を反映する仕組みを整えていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	「松山市こども計画」の基本方針に沿ってこどもの意見反映を推進していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411
------	--------	-----	---------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てひろば等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0142					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項、第34条の11 松山市地域子ども見守り事業補助金交付要綱 松山市こども食堂支援事業補助金交付要綱		
主な取組	こどもの居場所づくり				
目的・背景	【目的】子育て中の保護者の孤立感や育児不安の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。 【背景】少子化や核家族化の進行、地域社会の変化等、こどもや子育てをめぐる環境が大きく変化したことから、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感が増大した。				
対象・内容	【対象】乳幼児とその保護者等 補助金の交付先:子育てネットワークえひめ、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、地域子ども見守り事業を行う団体、こども食堂運営団体 【内容】手段:民間団体への補助内容:乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助 箇所数:地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)5箇所、地域子ども見守り事業を行う団体4箇所、こども食堂運営団体20箇所、計29箇所				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	負担金補助及び交付金		53,179
予算 (千円)	事業費計	53,465	59,543	77,018					
	国費・県費	36,637	41,320	53,275					
	市債								
	その他								
	一般財源	16,828	18,223	23,743					
決算 (千円)	事業費計	53,034	65,681			主な取組 内容 【R7】	・子育て親子の交流の場を提供 ・子育て親子に対する相談・援助 ・子育て支援情報の提供		
	国費・県費	36,748	51,684						
	市債								
	その他								
	一般財源	16,286	13,997						
	(執行率)	99%	110%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	民間子育てひろばの実施箇所		目標	5	5	5	5	育児不安の解消、子育ての孤立防止等のための交流の場を5か所で実施することができた。	
			実績	5	5				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	民間子育てひろばの利用者数合計		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	利用者数が大幅に増加し、目標値を達成できた。	
			実績	48,247	54,436				
	単年で増	人	達成率	97%	109%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行うことができており、子育てにやさしいまちづくりが進められているため。							
課題	引き続き、親子の交流の場や、子育てに関する相談ができる場所が求められている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こどもと保護者を支援する居場所の提供ができていたため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411
------	--------	-----	---------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童館等管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0142					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	児童福祉法第35条第3項、第40条 松山市児童厚生施設条例		
主な取組	こどもの居場所づくり				
目的・背景	【目的】児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。 【背景】都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少しており、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。				
対象・内容	0歳から18歳までの児童と保護者が対象 児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	児童センター等の管理に係る指定管理料		381,318
予算 (千円)	事業費計	474,553	957,036	932,239			工事請負費(ハーモニー プラザ大規模改修等)		128,240
	国費・県費	19,024	19,956	20,560					
	市債	30,000	364,900	290,700					
	その他	924	146,294	40,640					
	一般財源	424,605	425,886	580,339					
決算 (千円)	事業費計	415,520	511,293			主な取組 内容 【R7】	・児童館5か所・児童センター3か所の 合計8か所を指定管理者制度により運営 ・親子体操・お誕生日会等のイベント、 おもちゃや絵本の貸し出しを実施		
	国費・県費	20,604	19,956						
	市債	6,600	90,100						
	その他	1,102	1,231						
	一般財源	387,214	400,006						
	(執行率)	88%	53%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	R7→R8一部繰越 ハーモニープラザ、味生(空調) 合計:172,949,000円 内訳:131,700,000円(市債) 39,534,000円(基金) 1,715,000円(一般財源)		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	児童館等の設置箇所数		目標	8	8	8	8	児童館5箇所・児童センター3箇所の 合計8箇所で安全な遊び場を提供した。	
			実績	8	8				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	利用者数		目標	361,700	361,700	361,700	361,700	子育て家庭、こどもにとって関心が高い魅 力的な事業向上に取り組み、SNS等の活用 など市民の利便性向上に努めて達成率の 向上につながった。	
			実績	343,070	349,392				
	単年で増	人	達成率	95%	97%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内8児童館の運営により、児童の健全育成活動を行うことができた。							
課題	引き続き、こどもの意見を聞き、事業等に反映することが求められて いる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	こどもと保護者を支援する居場所の提供が できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411
------	--------	-----	---------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	休日子どもカレッジ推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0142					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	愛媛県休日子どもカレッジ推進事業実施要領		
主な取組	こどもの居場所づくり		愛媛県休日子どもクラブ推進事業実施要領 松山市休日子どもカレッジ推進事業実施要領		
目的・背景	【目的】長期休業中のこどもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流等の体験を提供し、こどもの育ちを支援する。 【背景】共働き世帯の増加等による、長期休業中のこどもの居場所の需要が増加している。また、親の不在や家庭の事情等により、遊びや学び、体験の機会が不足しているこどもが増加している。				
対象・内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に、長期休業中の居場所の確保や、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供する。 休日子どもカレッジ実施事業者へ補助金を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	休日子どもカレッジ補助金		7,600
予算 (千円)	事業費計	8,000	8,324	8,582					
	国費・県費	4,000	4,162	4,291					
	市債								
	その他								
	一般財源	4,000	4,162	4,291					
決算 (千円)	事業費計	7,600	7,600			主な取組 内容 【R7】	愛媛大学とハーモニープラザで休日子どもカレッジを実施		
	国費・県費	3,800	3,800						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,800	3,800						
	(執行率)	95%	91%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実績箇所数		目標	2	2	2	2	NPO法人、大学、行政の連携のもと、市内2箇所で実施した。	
			実績	2	2				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	延べ利用者数		目標	2,000	2,800	2,800	2,800	幅広い体験行事を実施したり、郊外活動などの楽しいイベントをとりいれるといった事業者の工夫もあり、目標を達成することができた。	
			実績	2,796	2,946				
	現状維持	人	達成率	139.8%	105.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	夏休みなどの長期休業中のこどもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供することができた。							
課題	県の「子どもの笑顔応援ファンド」を活用しているところ、今後も県が補助事業を実施するか不透明である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	こどもたちの育ちを支援する居場所の提供ができているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411
------	--------	-----	---------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0142					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項		
主な取組	こどもの居場所づくり		松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 松山市放課後児童健全育成事業実施要綱		
目的・背景	【目的】児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする。 【背景】都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少しており、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。				
対象・内容	【対象】 市内の小学生を対象 【内容】 公設127箇所(令和7年度)で児童クラブを開設 運営は、地域に設立した運営委員会等に委託 民間16箇所(令和7年度)に補助金を支出				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委託料		1,407,810
予算 (千円)	事業費計	1,490,419	1,604,519	1,884,063			補助金	72,054	
	国費・県費	776,768	886,816	1,049,978					
	市債			19,400					
	その他								
	一般財源	713,651	717,703	814,685					
決算 (千円)	事業費計	1,378,783	1,517,780			主な取組 内容 【R7】	児童クラブ143か所の運営 入会児童数6, 673人		
	国費・県費	905,050	1,066,681						
	市債								
	その他								
	一般財源	473,733	451,099						
	(執行率)	93%	95%						
人役	正規職員	4.5	5.0	6.2		特記 事項			
	その他	4.0	5.0	5.0					
	合計	8.5	10.0	11.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	クラブ数		目標	126	143	147	149	関係機関と連携し、クラブを増設することで受入れの定員を増やすことができた。令和7年度からの指標を、民間児童クラブも含めた数に変更した。	
			実績	126	143				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果 指標	入会児童数		目標	6,349	6,699	6,662	6,593	施設整備等により入会児童数が増加し、児童の健全な育成を推進した。令和7年度からの指標を、民間児童クラブも含めた入会児童数に変更した。	
			実績	5,969	6,673				
	単年で増	人	達成率	94%	99%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	児童クラブ数を143か所に拡大して事業を実施することで、入会児童数も増加し、児童クラブの充実を図りながら、児童の健全育成に取り組むことができた。							
課題	こどもの人口は減少しているが、ニーズの高まりにより入会児童数は増加している。ニーズに対応するためには、引き続き人員確保や施設の整備が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	共働き世帯の増加などにより、児童クラブのニーズは年々高まってきており、引き続き施設整備などを行い、待機児童の解消を目指すため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	こども居場所づくり担当	連絡先	948-6411
------	--------	-----	---------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童クラブ室施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0142					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
主な取組	こどもの居場所づくり				
目的・背景	【目的】児童クラブの受入体制を充実し、放課後の児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援する。 【背景】共働き世帯の増加等により児童クラブの利用ニーズが高まっており、一部の地区でも受け入れ枠の不足が生じている。				
対象・内容	児童クラブが不足する校区で、余裕教室や学校敷地を活用して児童クラブ室を整備し、受入れの拡大や利用する児童の環境改善を図る。 令和7年度は石井小で余裕教室等を改修し、児童クラブ室を整備した。また、たちばな小で余裕教室等を改修し、児童クラブ室の整備に着手した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	新設等の工事請負費		16,245
予算 (千円)	事業費計	54,455	85,263	43,362			新設に必要な備品購入費		1,565
	国費・県費	22,275	43,507	25,159					
	市債		14,375	6,539					
	その他	30,160							
	一般財源	2,020	27,381	11,664					
決算 (千円)	事業費計	47,598	18,476			主な取組 内容 【R7】	・石井小で余裕教室等を改修し、校舎内に児童クラブを新設した。 ・たちばな小で余裕教室を改修し、校舎内に児童クラブを新設するよう着手した。		
	国費・県費	22,341	12,557						
	市債		5,919						
	その他	24,220							
	一般財源	1,037							
	(執行率)	87%	22%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	たちばな小は次年度に繰り越しあり。		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	公設クラブ室設置数		目標	126	127	130	131	関係機関と連携して、目標どおりクラブを増設することができた。	
			実績	126	127				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果 指標	公設クラブ入会児童数		目標	6,349	6,096	6,062	6,000	増設により、より多くの児童を受け入れることができた。	
			実績	5,969	6,100				
	単年で増	人	達成率	94%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教育委員会等の関係機関と連携しクラブ室を増設することで入会を希望する児童の受入が増加したため。							
課題	長期休暇中のみの希望も多く、一部の地区では待機児童が解消されていない。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	待機児童の解消のため、引き続き受入数の拡大に取り組む必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	こどもえがお課	担当G	少子化対策担当	連絡先	948-6039
------	--------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉事業団運営事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	5:補助金・負担金
0221					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	高齢者福祉の充実	根拠 法令	松山市補助金等交付規則		
主な取組	高齢者の健康づくりや社会参加の促進				
目的・背景	【目的】松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。 【背景】増大、複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成を行っている。				
対象・内容	【対象】松山市社会福祉事業団 【内容】行政等と協働し各種福祉事業を行う松山市社会福祉事業団に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市社会福祉事業団への 運営補助金		88,851
予算 (千円)	事業費計	98,927	92,280	94,236					
	国費・県費								
	市債								
	その他		2	2					
	一般財源	98,927	92,278	94,234					
決算 (千円)	事業費計	96,388	88,851			主な 取組 内容 【R7】	松山市社会福祉事業団への補助金交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	96,388	88,851						
	(執行率)	97%	96%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	運営補助内容の精査 (執行率)		目標	100	100	100	100	概ね予定通りの予算執行がなされた。	
			実績	97.4	96.3				
	現状維持	%	達成率	97%	96%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多種多様な社会福祉サービス施設を管理運営している松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われたことで、適切な福祉サービスの提供につながったため。							
課題	複雑化する福祉サービスやニーズに対応する人員の育成など					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、多種多様な社会福祉サービスの提供に努めるため